

jbpress.ismedia.jp

香港の次はマカオ、中国政府が「アジアのラスベガス」を圧迫 東アジア「深層取材ノート」(第119回) | JBpress (ジェイビープレス)

近藤 大介

マカオのカジノはアメリカから取った「人質」

江沢民時代末期の**2002**年、中国はアメリカに「貸し」を作るため、マカオのカジノへの外資参入を許可した。その結果、ラスベガス・サンズ、MGMリゾート、ウイン・リゾートというアメリカの大手**3**社が入って来た。

私がマカオを最後に訪れたのは、**2019**年**12**月だが、マカオの玄関口であるフェリーターミナルを出てしばらく進むと、道路右手に巨大な金ピカの「金砂娯楽場」が聳え立っていた。これがサンズで、ドナルド・トランプ前米大統領の最大の支援者として知られたシェルドン・アデルソン氏が、**2004**年に**2億4000**万ドルを投資して建設した。スロットマシン**1250**台、テーブルゲーム**740**台、フロア面積は東京ドームの**2**倍にあたる**9万6000**m²と、実に壮観だった。ちなみに客のほとんどが、中国大陸からの観光客である。

これらアメリカ資本の**3**社のカジノは、揃って今年**6**月に免許の期限を迎える。そのため中国としては、「アメリカの人質」を確保しているようなものなのだ。

ともあれ、こうした理由から、今年のマカオが、香港に劣らず激変していくことは必至である。換言すれば、マカオ基本法第**5**条に定めた「マカオ特別行政区は社会主義の制度と政策を実施せず、それまでの資本主義制度と生活様式を保持し、**50**年変えない」という条文が、空文化していくということだ。